

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	立命館大学
設置者名	学校法人 立命館

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
産業社会学部	現代社会学科	-	22	-	-	22	13	-
文学部	人文学科	-		-	-	22	13	-
映像学部	映像学科	-		-	-	22	13	-
経済学部	経済学科	-		-	-	22	13	-
	国際経済学科	-		-	-	22	13	-
情報理工学部	情報理工学科	-		-	-	22	13	-
	情報システム学科	-		-	-	22	13	-
	情報コミュニケーション学科	-		-	-	22	13	-
	メディア情報学科	-		-	-	22	13	-
	知能情報学科	-		-	-	22	13	-
生命科学部	応用化学科	-		-	-	22	13	-
	生物工学科	-		-	-	22	13	-
	生命情報学科	-		-	-	22	13	-
	生命医科学科	-		-	-	22	13	-
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	-		-	-	22	13	-
経営学部	経営学科	-		-	-	22	13	-
	国際経営学科	-		-	-	22	13	-
総合心理学部	総合心理学科	-		-	-	22	13	-
法学部	法学科	-	20	-	-	20	13	-
国際関係学部	国際関係学科	-		-	-	20	13	-
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	-	-	-	14	14	13	-

理工学部	電気電子工学科	-	20	-	-	20	13	-
	機械工学科	-		-	-	20	13	-
	ロボティクス学科	-		-	-	20	13	-
	数理科学科	-		-	-	20	13	-
	物理科学科	-		-	-	20	13	-
	電子情報工学科	-	20	-	-	20	13	-
	建築都市デザイン学科	-		-	-	20	13	-
	環境都市工学科	-		-	-	20	13	-
	都市システム工学科	-		-	-	20	13	-
	環境システム工学科	-		-	-	20	13	-
食マネジメント学部	食マネジメント学科	-		-	-	20	13	-
グローバル教養学部	グローバル教養学科	-	16	-	-	16	13	-
薬学部	薬学科	-		-	20	36	19	-
	創薬科学科	-		-	-	16	13	-
政策科学部	政策科学科	-	14	-	-	14	13	-
(備考) 特になし。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

立命館大学オンラインシラバス (Web) にて公表
<https://www.ritsumei.ac.jp/pathways-future/syllabus/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 (なし)
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	立命館大学
設置者名	学校法人 立命館

1. 理事（役員）名簿の公表方法

○本学の Web にて公表している。
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=234240&f=.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	会社役員	2021.1.1～ 2023.12.31	立命館アジア太平洋 大学の統括
非常勤	会社役員	2020.7.21～ 2023.7.20	企業等での経験にも とづく法人運営や意 思決定への助言
非常勤	会社役員	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	弁護士	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	会社役員	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	会社役員	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	会社役員	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	地方公務員	2020.7.21～ 2023.7.20	同上
非常勤	地方公務員	2023.1.27～ 2023.7.20	同上

非常勤	会社役員	2020. 7. 21～ 2023. 7. 20	同上
非常勤	他大学教員	2020. 7. 21～ 2023. 7. 20	同上
非常勤	会社役員	2020. 7. 21～ 2023. 7. 20	同上
非常勤	会社役員	2020. 7. 21～ 2023. 7. 20	同上
(備考) 特になし。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	立命館大学
設置者名	学校法人 立命館

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ○授業計画(シラバス)は全授業について以下のWebにて公表している。 ○各授業で授業計画を作成するに当たり、以下の内容を実施することで公開内容の質を担保している。 ・全学にてシラバス執筆基準を定め各項目の記載基準を決定。 ・基準に沿った記載内容になっているかを全学部にて点検。	
授業計画書の 公表方法	立命館大学オンラインシラバス(Web)にて公表 (https://www.ritsumeai.ac.jp/pathways-future/syllabus/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) ○成績評価方法についてはシラバスにて公表している。また、シラバス記載内容については、各学部にて内容の確認を実施している。 ○シラバスの内容確定後、成績評価方法の変更が必要な場合は、教授会にて変更内容の審議・確認を実施している。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) [設定・公表] 以下の内容については、学内ポータルサイトや学修要覧で公表している。 ○成績評価内容については以下のとおり A+ 所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。 ※100点法では90点以上に対応する。 A 問題があるが、所期の学習目標を相応に達成している。 ※80～89点に対応。 B 誤りや不十分な点があるが、初期の学習目標を相応に達成している。 ※70～79点に対応 C 所期の学習目標の最低限は満たしている。 ※60～69点に対応 F 単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。 ※60点未満に対応 (1)「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。 (2)「F」は不合格。不合格については、成績証明書には記載されない。 (3)成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」とする。 (4)編入学、転入学、海外留学、単位互換制度などにより、本学以外で修得した科目を本学で認定する場合は「T」(認定)で表示する。 ○GPA算出方法は以下のとおり $5 \times [A + \text{修得単位数}] + 4 \times [A \text{ 修得単位数}] + 3 \times [B \text{ 修得単位数}] + 2 \times [C \text{ 修得単位数}]$	

得単位数] ÷ A +、A、B、C、F 評価の合計単位数 ※自由科目（卒業・修了要件に算入しない科目）は GPA 計算の対象とならない。 ※副専攻科目は、コース修了に必要な単位数を満たしていない場合でも、GPA 計算の対象となる。 [成績の分布状況の把握] ○各学部にて毎年度実施している前年度教学実施内容の総括において、客観的な学習成果の内容を把握している。 [適切な実施] ○成績評価に関しては、適正に試験執行できるよう、全学にて試験実施方針を作成し、監督者に対してガイダンス等を実施している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	・本学学生に対しては学修要覧および学内ポータルサイトにて公表 (http://www.ritsumeit.ac.jp/pathways-future/examinations_grades/grade_evaluation.html/) ・一般には「自己点検・評価報告書」P58 の 14 行目にて公表 (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=415009&f=.pdf)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ○2010 年度より全学方針において、教学分野の自己点検評価・教学改善を進めている。学生や社会的な説明責任の観点より、本学の教学を学生や社会へ判りやすく周知することを目的として 3 ポリシーを策定し、学位授与方針の策定・公表を行っている。 ○中央教育審議会大学教育部会の「3 ポリシーの策定運用に関するガイドライン」（2016 年 3 月 31 日）を踏まえ、教育課程の編成・実施方針および学生受け入れの方針となる 3 ポリシーにおいて、整合性・体系性を高める観点から、改めて各学部にて学位授与方針の点検と必要な見直しを要請し、各項目の定義を明確にした。 ○学位授与方針については、「どのような条件を満たした場合に教育目標を達成したとみなし学位を授与するのかを定める基本的な方針」と定義し、その教育目標を「卒業生が社会に出て人材育成目的を達成するために、卒業までに最低限身につけておくべき力量（ミニマム・リクワイアメント）」と定めた。 ○このように、各学部の学位授与方針においては、所定の教育課程（例：124 単位の修得）を教育目標の達成とし、学位を与えるという構造となっている。全学部にて学位授与方針を策定・公表し、卒業までに学生が修得すべき知識・技能・態度等を教育目標として明示している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	・本学学生に対しては、学修要覧（各学部の Web）にて公表 ・一般には、各学部における学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）にて以下の情報公開の Web にて公表 (http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=382771&f=.pdf)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	立命館大学
設置者名	学校法人 立命館

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学の情報公開の Web にて公表 【事業報告書以外】 https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/finance/ 【事業報告書】 https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/report/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザイン 対象年度:2021~2030)	
公表方法:本学の Web にて公表。 https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:本学の Web にて公表。 https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/self_inspection/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:本学の Web にて公表。 https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/accreditation.html/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
全学部（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、薬学部（4 年制/6 年制）、生命科学部、スポーツ健康科学部、総合心理学部、食マネジメント学部、グローバル教養学部）
教育研究上の目的（公表方法：本学の Web にて公表。各学部の人材育成目的を参照） http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=382771&f=.pdf
（概要） ○立命館憲章および学則の定めを踏まえた人材育成目的（教育研究上の目的）を、学部単位とした学部則において適切に定めている。
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学の Web にて公表。各学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を参照） http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=382771&f=.pdf
（概要） ○2010 年度より全学方針において、教学分野の自己点検評価・教学改善を進めている。学生や社会的な説明責任の観点より、本学の教学を学生や社会へ判りやすく周知することを目的として 3 ポリシーを策定し、学位授与方針の公表も開始している。 ○中央教育審議会大学教育部会の「3 ポリシーの策定運用に関するガイドライン」（2016 年 3 月 31 日）を踏まえ、教育課程の編成・実施方針および学生受け入れの方針となる 3 ポリシーにおいて、整合性・体系性を高める観点から、改めて各学部にて学位授与方針の点検と必要な見直しを要請し、各項目の定義を明確にした。 ○学位授与方針については、「どのような条件を満たした場合に教育目標を達成したとみなし学位を授与するのかを定める基本的な方針」と定義し、その教育目標を「卒業生が社会に出て人材育成目的を達成するために、卒業までに最低限身につけておくべき力量（ミニマム・リクワイアメント）」と定めた。 ○このように、各学部の学位授与方針においては、所定の教育課程（例：124 単位の習得）を教育目標の達成とし、学位を与えるという構造となっている。全学部にて学位授与方針を策定・公表し、卒業までに学生が修得すべき知識・技能・態度等を教育目標として明示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学の Web にて公表。各学部の教育課程の編成・方針（カリキュラム・ポリシー）を参照） http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=382771&f=.pdf
（概要） ○2010 年度より、全学方針において、教学分野の自己点検評価・教学改善を進めている。学生や社会的な説明責任の観点より、本学の教学を学生・社会へ判りやすく周知することを目的として 3 ポリシーを策定し、教育課程の編成及び実施に関する方針についても公表を開始している。 ○中央教育審議会大学教育部会の「3 ポリシーの策定運用に関するガイドライン」（2016 年 3 月 31 日）を踏まえ、教育課程の編成・実施方針および学生受け入れの方針となる 3 ポリシーにおいて、整合性・体系性を高める観点から、改めて各学部にて学位授与方針の点検と必要な見直しを要請し、各項目の定義を明確にした。 ○教育課程の編成及び実施に関する方針については、「定められた教育目標の 1 つひとつ

を達成するために、どのような教育課程（科目・科目群）を編成し、どのような教育内容・方法で実施するか、学生の学習成果をどのように評価するかを定める基本的な方針」としている。 ○全学部において教育課程の編成・実施方針を策定・公表し、その中で教育課程の基本的な体系と内容および教育課程を構成する授業科目の区分を示している。また、教育課程の編成・実施方針を踏まえて、学部則において、科目ごとに授業形態を示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学の Web にて公表。各学部の入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を参照） http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=382771&f=.pdf
（概要） ○2010 年度より、全学方針において、教学分野の自己点検評価・教学改善を進めている。学生や社会的な説明責任の観点より、本学の教学を学生・社会へ判りやすく周知することを目的として 3 ポリシーを策定し、入学者の受入れに関する方針についても公表を開始している。 ○中央教育審議会大学教育部会の「3 ポリシーの策定運用に関するガイドライン」（2016 年 3 月 31 日）を踏まえ、教育課程の編成・実施方針および学生受け入れの方針となる 3 ポリシーにおいて、整合性・体系性を高める観点から、改めて各学部にて学位授与方針の点検と必要な見直しを要請し、各項目の定義を明確にした。 ○入学者の受入れに関する方針については、「どのような能力・資質・態度を持つ者を入学者として受け入れるかを定める基本的方針」としている。すべての学部・研究科において、ホームページ、入学試験要項、大学案内、大学院案内および学生募集にかかる広報物等において、受験生に対し広く公表している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学の Web にて公表。 https://www.ritsumeai.ac.jp/file.jsp?id=543428&f=.pdf
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	4 人	－					4 人
文学部	－	92 人	31 人	0 人	1 人	2 人	126 人
総合心理学部	－	22 人	10 人	0 人	0 人	9 人	41 人
産業社会学部		75 人	21 人	2 人	2 人	1 人	101 人
法学部		57 人	7 人	0 人	0 人	0 人	64 人
経済学部		55 人	18 人	0 人	0 人	0 人	73 人
経営学部		48 人	20 人	1 人	0 人	1 人	70 人
生命科学部		40 人	3 人	4 人	0 人	30 人	77 人
薬学部（4 年制）		7 人	0 人	0 人	0 人	5 人	12 人
薬学部（6 年制）		19 人	6 人	14 人	0 人	12 人	51 人
スポーツ健康科学部		19 人	4 人	5 人	1 人	5 人	34 人
理工学部		104 人	31 人	17 人	1 人	29 人	182 人
政策科学部		34 人	13 人	0 人	0 人	2 人	49 人
国際関係学部		39 人	20 人	1 人	0 人	2 人	62 人
情報理工学部		55 人	10 人	7 人	0 人	20 人	92 人
映像学部		20 人	6 人	3 人	0 人	0 人	29 人
食マネジメント学部		24 人	7 人	0 人	3 人	1 人	35 人
グローバル教養学部		6 人	10 人	0 人	0 人	0 人	16 人
教養部		8 人	7 人	106 人	0 人	0 人	121 人
附置研究所		16 人	23 人	0 人	0 人	29 人	68 人
大学院		70 人	13 人	3 人	0 人	2 人	88 人
その他		3 人	1 人	0 人	0 人	0 人	4 人
合計	4 人	817 人	261 人	163 人	8 人	150 人	1403 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		1,420 人					1,420 人
各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）		○公表方法：本学 Web にて公表。 http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
○本学における FD の定義は、「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」とされている。この定義にもとづき、大学全体ならびに各学部において、FD が実施されている。 ○以下は、大学全体の取り組みの代表例である。 ・新規着任教員を対象とした FD プログラムの実施							

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学実践フォーラム開催 ・ 『教育開発推進機構ニュースレター（ITL News）』発行 ・ 「学びと成長調査」実施結果の共有、レポートの作成 ・ 紀要『立命館高等教育研究』の発刊 |
|--|

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	720 人	734 人	102%	2,880 人	3,126 人	109%		
経済学部	760 人	837 人	110%	3,040 人	3,299 人	109%		
経営学部	795 人	953 人	120%	3,180 人	3,476 人	109%		
産業社会学部	810 人	851 人	105%	3,240 人	3,450 人	106%		
国際関係学部	360 人	299 人	83%	1,440 人	1,483 人	103%		
政策科学部	410 人	411 人	100%	1,640 人	1,697 人	103%		
文学部	1,035 人	1,073 人	104%	4,140 人	4,501 人	109%		
映像学部	160 人	170 人	106%	640 人	691 人	108%		
総合心理学部	280 人	315 人	113%	1,120 人	1,232 人	110%		
理工学部	959 人	1086 人	113%	3,928 人	4,216 人	107%	46 人	38 人
グローバル 教養学部	100 人	43 人	43%	400 人	357 人	89%		
食マネジメント学部	320 人	327 人	102%	1,280 人	1,327 人	104%		
情報理工学部	475 人	499 人	105%	1,980 人	2,081 人	105%	40 人	0 人
生命科学部	325 人	322 人	99%	1,300 人	1,281 人	99%		
薬学部薬学 科（6 年 制）	100 人	127 人	127%	600 人	596 人	99%		
薬学部創薬 科学科（4 年制）	60 人	85 人	142%	240 人	259 人	108%		
スポーツ健康科学部	235 人	245 人	104%	940 人	1,020 人	109%		
合計	7,904 人	8,377 人	106%	31,988 人	34,092 人	107%	86 人	38 人
（備考）特になし。								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	704 人 (100.0 %)	78 人 (11.1 %)	537 人 (76.3 %)	89 人 (12.6 %)
経済学部	740 人 (100.0 %)	27 人 (3.6 %)	648 人 (87.6 %)	65 人 (8.8 %)
経営学部	750 人 (100.0 %)	16 人 (2.1 %)	651 人 (86.8 %)	83 人 (11.1 %)
産業社会学部	677 人 (100.0 %)	22 人 (3.2 %)	600 人 (88.6 %)	55 人 (8.1 %)
国際関係学部	293 人 (100.0 %)	30 人 (10.2 %)	209 人 (71.3 %)	54 人 (18.4 %)
政策科学部	405 人 (100.0 %)	23 人 (5.7 %)	349 人 (86.2 %)	33 人 (8.1 %)
文学部	863 人 (100.0 %)	73 人 (8.5 %)	678 人 (78.6 %)	112 人 (13.0 %)
映像学部	153 人 (100.0 %)	11 人 (7.2 %)	115 人 (75.2 %)	27 人 (17.6 %)
スポーツ健康 科学部	239 人 (100.0 %)	26 人 (10.9 %)	196 人 (82.0 %)	17 人 (7.1 %)
総合心理学部	225 人 (100.0 %)	39 人 (17.3 %)	166 人 (73.8 %)	20 人 (8.9 %)
食マネジメント 学部	247 人 (100.0 %)	7 人 (2.8 %)	219 人 (88.7 %)	21 人 (8.5 %)
グローバル教養 学部	7 人 (100.0 %)	1 人 (14.3 %)	5 人 (71.4 %)	1 人 (14.3 %)
理工学部	883 人 (100.0 %)	474 人 (53.7 %)	374 人 (42.4 %)	35 人 (4.0 %)
情報理工学部	414 人 (100.0 %)	194 人 (46.9 %)	178 人 (43.0 %)	42 人 (10.1 %)
生命科学部	297 人 (100.0 %)	184 人 (62.0 %)	102 人 (34.3 %)	11 人 (3.7 %)
薬学部	154 人 (100.0 %)	45 人 (29.2 %)	103 人 (66.9 %)	6 人 (3.9 %)
合計	7,051 人 (100.0 %)	1,250 人 (17.7 %)	5,130 人 (72.8 %)	671 人 (9.5 %)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) ○成績評価方法についてはシラバスにて公表している。前述のとおり、シラバス記載内容については、各学部等にて内容の確認を実施している。 ○また、シラバスの内容確定後、成績評価方法の変更が必要な場合は、教授会にて変更内容の審議・確認を実施している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) ○様式2号の3のとおり、学修の評価については、授業ごとにシラバスで評価内容・基準を明示している。なお、成績評価は全学で定められた段階評価に基づき実施している。 ○卒業修了認定については、所定の教育課程（卒業に必要な単位修得）を教育目標の達成として学位授与（卒業認定）としている。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法学科	124 単位	有・無	単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	単位
	国際経済学科	124 単位	有・無	単位
経営学部	経営学科	124 単位	有・無	単位
	国際経営学科	124 単位	有・無	単位
産業社会学部	現代社会学科	124 単位	有・無	単位
国際関係学部	国際関係学科	124 単位	有・無	単位
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	124 単位	有・無	単位
政策科学部	政策科学科	124 単位	有・無	単位
文学部	人文学科	124 単位	有・無	単位
映像学部	映像学科	124 単位	有・無	単位
理工学部	数理科学科	124 単位	有・無	単位
	物理科学科	124 単位	有・無	単位
	電気電子工学科	124 単位	有・無	単位
	電子情報工学科	124 単位	有・無	単位

	機械工学科	124 単位	有・無	単位
	ロボティクス学科	124 単位	有・無	単位
	環境都市工学科	124 単位	有・無	単位
	建築都市デザイン学科	124 単位	有・無	単位
	都市システム工学科	124 単位	有・無	単位
	環境システム工学科	124 単位	有・無	単位
情報理工学部	情報理工学科	124 単位	有・無	単位
	情報システム学科	124 単位	有・無	単位
	情報コミュニケーション学科	124 単位	有・無	単位
	メディア情報学科	124 単位	有・無	単位
	知能情報学科	124 単位	有・無	単位
生命科学部	応用化学科	124 単位	有・無	単位
	生物工学科	124 単位	有・無	単位
	生命情報学科	124 単位	有・無	単位
	生命医科学科	124 単位	有・無	単位
薬学部（6 年制）	薬学科	206 単位	有・無	単位
薬学部（4 年制）	創薬科学科	128 単位	有・無	単位
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	124 単位	有・無	単位
総合心理学部	総合心理学科	124 単位	有・無	単位
食マネジメント学部	食マネジメント学科	124 単位	有・無	単位
グローバル教養学部	グローバル教養学科	124 単位	有・無	単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学の Web にて公表。
<http://www.ritsumei.ac.jp/campusmap/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
法学部		974,600 円	200,000 円	0 円	
産業社会学部	子ども社会専攻	1,219,000 円	200,000 円	0 円	
	上記専攻以外	1,150,600 円	200,000 円	0 円	
国際関係学部		1,267,600 円	200,000 円	0 円	
文学部	地域研究学域	1,143,400 円	200,000 円	0 円	
	上記学域・専攻以外	1,121,800 円	200,000 円	0 円	
映像学部		1,861,600 円	200,000 円	0 円	
経営学部	国際経営学科	1,101,000 円	200,000 円	0 円	
	経営学科	974,600 円	200,000 円	0 円	
政策科学部		1,169,400 円	200,000 円	0 円	
総合心理学部		1,206,600 円	200,000 円	0 円	
グローバル教養学部		2,300,000 円	200,000 円	0 円	
経済学部		1,009,000 円	200,000 円	0 円	
スポーツ健康科学部		1,219,000 円	200,000 円	0 円	
食マネジメント学部		1,216,400 円	200,000 円	0 円	
理工学部	数理科学科	1,514,000 円	200,000 円	0 円	
	上記学科以外	1,570,800 円	200,000 円	0 円	
情報理工学部		1,570,800 円	200,000 円	0 円	
生命科学部		1,601,800 円	200,000 円	0 円	
薬学部	薬学科（6 年制）	2,296,800 円	200,000 円	0 円	
	創薬科学科（4 年制）	1,810,800 円	200,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） ○新入生向けに対しては、特別入試入学者を対象とした入学前教育や、新入生支援サイト、ハンドブックの提供を実施している。 ○在学生向けに対しては、理工学部等における数学や物理の補習科目の設置や、学生が自立・主体的に学び成長できるよう支援する取り組みとして「Student Success Program (SSP)」を進めている。 ○本学の特徴として、学生同士の学びあいを重視しており、新入生支援、授業支援、留学生支援、障害学生支援など、多様なピアサポート団体が組織されている。大学としてもこの取り組みを支援している。 ○成績不振者に対しては、各学部による単位僅少にかかる面談などを実施している。学修・生活面での指導のほか、心身のサポートが必要な学生については学生サポートルームや保健センター等とも連携しながら支援を行っている。 ○本学では、障害学生を含むインクルーシブな大学づくりを目指し、障害学生支援室を設置のうえ、多様な学生への支援を行っている。また、経済的な面でも、厳しい家計状況の学生に対し、学費減免などの奨学金制度を設けている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) ○本学キャリアセンターや学部では、1回生より、キャリア形成の意識醸成のために就職支援のガイダンス等を実施している。また、4回生に対しては、「学生一人ひとりの希望する進路の実現」を支援方針として「把握・相談支援・マッチング」の3つを軸に就職支援を行っている。 ○具体的には、大学のキャンパス内で説明会・選考会を実施する「オンキャンパス・リクルーティング」や、本学学生の求人を希望する企業に対して、本学就職部が履歴書を取りまとめて企業に送付する「履歴書取りまとめ」等を実施している。また、障害学生に対する支援として、「障害学生向け進路就職ガイダンス」を実施している。 ○窓口での相談支援として、過去の相談履歴をカルテ化し、系統的な支援を行っている。Webでも、求人情報の掲載、各種イベントの発信を行っており、先輩学生からの就職活動報告やインターンシップ活動報告などの情報も閲覧可能となっている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) ○学生の健康増進を目的として、全学生を対象に定期健康診断を実施している。外国人留学生に対しても、本学での修学期間内における健康管理の観点から、短期留学生も含め健康診断を実施している。また、体育会活動の学生を中心に、熱中症対策やAED講習会も開催している。 ○本学では、キャンパス内に保健センター併設の診療所を設置しており、医師による内科・精神科の診察を行っている。 ○学生生活の諸問題に関する相談を目的に学生サポートルームを開設し、臨床心理士による相談体制にて支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学のWebにて公表。 http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/univ/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F126310107617
学校名	立命館大学
設置者名	学校法人 立命館

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		2,256人	2,254人	2,412人
内 訳	第Ⅰ区分	1,371人	1,375人	
	第Ⅱ区分	553人	582人	
	第Ⅲ区分	332人	297人	
家計急変による支援対象者（年間）				76人
合計（年間）				2,488人
(備考) 家計急変による支援者のうち26名が2022年10月から平常化のため、家計急変の年間と、家計急変を除く支援対象者の後半期および年間人数に含んでいる。				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	—
----	---

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	22人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	—		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	75人		
計	106人		
（備考） 4. 「GPAが下位4分の1」において警告の判定に該当した者のうちの74名および「修得単位数が標準単位数の6割以下」において警告の判定に該当したもののうちの1名が、「廃止」による認定の取り消しとなっている。この74名および1名は「（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数」に含まれる。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	—
年間計	—
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	7人		
G P A等が下位4分の1	398人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	405人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。